

環境経営講座

Sustainability Seminar

〈第23回〉

中国の環境問題と
日本企業へのインパクト

オランダの研究機関「オランダ環境評価機関」(MNP)は、2006年のCO₂排出量は、中国がアメリカを抜き、世界1位になったとの推計を発表した。経済発展著しい中国では、石炭・石油燃料消費によるCO₂排出量の増加、水質汚染、大気汚染、自然破壊など、近年急速に環境破壊が進行している。中国の環境問題の現況と日本経済への影響について、株式会社日本総合研究所創発戦略センター主任研究員の王婷(おう てい)が論じた。



王 婷(おう てい)

北京大学卒業後、来日。東京大学大学院修士課程、博士課程を経て、2002年、株式会社日本総合研究所入社。現在創発戦略センター主任研究員。2000～2001年ハーバード大学東アジア研究センター客員研究員。専門分野は、中国環境・エネルギー。著書に『中国エネルギービジネス』(共著)、『よくわかる分散型エネルギー』(共著、以上日刊工業新聞社)などがある。

中国の経済発展と
環境問題の現状

中国経済は、1990年代より年平均9.5%で成長してきた。2004年には、GDPが1兆ドルを超え世界第6位となった。1978年に改革開放政策を実施してからわずか30年の間に、対外貿易額は、アメリカ、ドイツに次ぐ世界第3位、外貨準備高は、日本に次ぎ世界第2位といった目覚ましい発展を遂げたことになる。中国経済は世界経済に重要な影響を与えている。2007年2月に上海証券取引所の株価暴落をきっかけに引き起こされた世界的全面株安は、このような傾向を物語っている。

短期間の急速な経済発展のため、中国が背負った負債も深刻である。経済発展一辺倒の中、資源の有効利用や環境保全が二の次とされ、エネルギー不足、環境汚染が引き起こされ、環境問題の解決には中国の持続的経済発展はありえない状態になっている。

ここ二十数年間、GDPの成長に伴い、エ

ネルギー消費量も汚染物排出量もほぼ同じ比率で増加した。エネルギー消費量が急増し、1992年以後、一次エネルギー消費量が生産量を上回る状態が続き、エネルギーの対外依存度が一段と高くなった。また、CO₂の排出量については、オランダの研究機関の報告書によると、2006年に中国がアメリカを抜き世界第1位になったと推計した。SO₂の排出量も世界一で、実に日本の20倍に及ぶ。

環境問題の中でもとりわけ、産業公害、都市環境汚染が深刻化している。中国のGDP成長を引っ張っているのは、ほとんど製紙、電力、化学工業など重工業であり、これらの業種からの汚染が目立ち、エネルギー消費も大きな割合を占める。また、都市化の進展に伴う都市人口の増大、モータリゼーションの進展により、都市環境も悪化している。4億人余りの都市住民は清浄な空気を吸うことができないといわれており、河川水系の70%は汚染され、都市ゴミの無害化処理率は20%に満たないという。

中国の環境問題対策

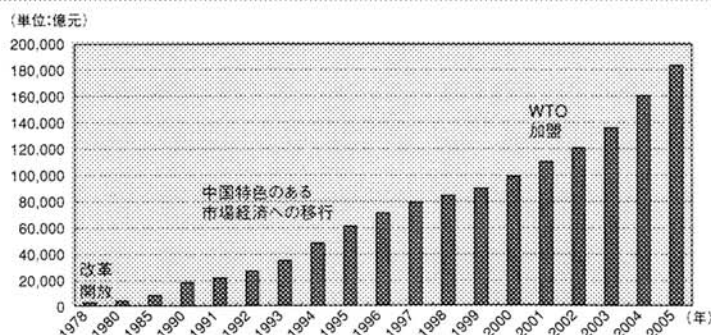
中国政府が、環境重視の政策に舵を切ったのは2006年からである。同年3月に採択された「国民経済と社会発展に係る第11次5か年規画綱要」(第11次5か年規画)の中で、「環境友好型社会の構築」「資源節約型社会の構築」を最重要政策として位置づけ、2006～2010年の5年間、GDP当たりのエネルギー消費量を2000年比で20%削減、汚染物の排出量10%削減、工業生産額の単位当たり用水量30%削減、工業固体廃棄物の総合利用率の60%への引き上げなどを盛り込んだ。これほど具体的な数値目標を示したのは初めてであった。

最近では、中国政府は環境規制の強化、市場整備に重点を置いている。

2007年より実施される「区域限批」が規制強化のシンボリックな政策といわれている。「区域限批」とは、汚染排出総量の削減義務を成し遂げることができなかった省・市に対して、当該省・市におけるすべての新規プロジェクトのアセスメント審査・許可を停止するという制度である。

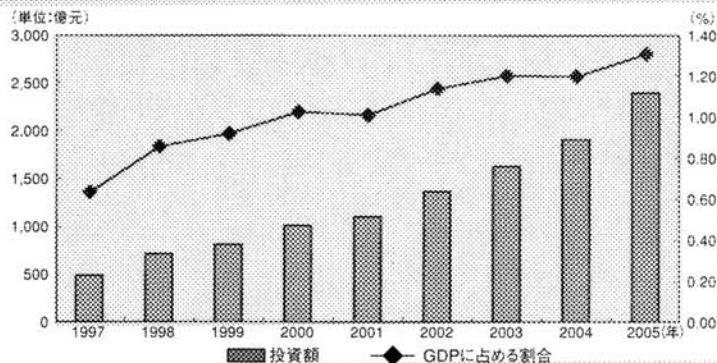
また、2007年7月、中国銀行業監督管理委員会、中国人民銀行、環境保護総局により、「第1回閉停淘汰落後鉄鋼業リスト」「廃ガス、廃水排出国家重点監督企業リスト」など、いわゆる「環境ブラックリスト」が発表された。対象となる5,000社に対して、新規事業の融資や貸付を制限するとの内容である。今後も、環境保全機関と金融機関の連携で、企業の環境評価公表制度に取り

■図表1 中国のGDPの推移



(資料:「中国統計年鑑」2006年版)

■図表2 中国政府の環境対策投資



(資料:「中国環境状況公報」各年版)

組むとも言及している。

法規制の整備強化として、現在改正審議中の法規制には、「水污染防治法」「大気污染防治法」「環境アセスメント条例」「環境保護法」などがある。そこでは罰金や罰則などが強化される見込みとなる。また、「循環型経済社会」に関連するリサイクル法、有害物質規制法の整備も進められている。国家環境保護総局の統計によると、2006年1月から現在まで政府より発出された法規制などは100件以上に上る。

市場整備については、中国政府は2005年に環境対策投資が2,388億元に達したことを明らかにしている。GDPの1.3%を占める。さらに、政府は環境保全特別資金や国債の発行により、環境対策を実施しようとしている。収益の上がる環境事業については、主体を政府から民間セクターに移す制度的な枠組みの整備を加速し、都市下水処理・ゴミ処理分野において、BOTやコンセッションなど民間資金を積極的に導入しようというわけだ。

地方では、たとえば、山東省は企業の信用ランク管理を実施し、環境情報の公開を推進している。江蘇省では、企業の環境行為評価基準と審査指標の作成に取り掛かっているなど、さまざまな取り組みが始まっている。

中国の環境問題が日本企業に与える影響

環境汚染への対応は、もはや中国だけの問題ではない。中国大陸から黄砂、酸性雨が日本に飛来し、九州で光化学スモッグ

注意報が出されたように、日本も確実に影響を受けている。

日本企業への影響も見逃せない。それは、主に2つの面から考えることができる。

まず、中国の環境規制が厳しさを増す中、環境に悪影響のある外資企業を排除する動きが出てきた。最近の新聞報道では、天津で計画されていた投資額が1億ドルに達する外資プロジェクトが環境汚染の恐れから拒否されたことが伝えられた。また、上海や揚子江周辺の工場においては、排水処理の基準が厳しくなり、日系企業も対応に追われているという。環境重視の中国政府は、中国に進出する外資企業に先進国内の環境基準並みの工場の運営などを求めている。今後、日系企業において環境規制への対応が、経営のコスト高に直面する傾向はより明確になろう。

一方、環境規制強化は、環境ビジネス市場をつくり出し、潜在力の大きいマーケットとして動き出している。第11次5か年規画期間中に、環境産業が毎年15%の成長率で伸び、年間生産額が1.1兆元となるといわ

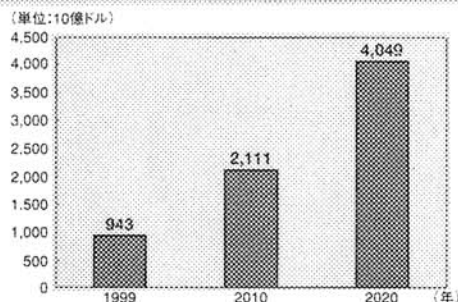
れている。また、上海や広州など経済発達地域では環境意識が高く、環境改善のニーズが多く存在する。日本企業の高度な技術の導入、高付加価値製品の導入に対する意欲は高まっている。日本企業が優れた技術を活かして積極的に中国市場に進出し、事業の拡大を狙う条件は整ってきているだろう。2006年2月に公表された「科学的発展観の実行と環境保護強化に関する決定」では、7つの重点分野が提示され、その中では水質汚染、都市環境汚染、大気汚染がトップ3に位置づけられている。たとえば、ゴミ焼却設備や汚水処理設備、関連の薬剤供給や運転管理のノウハウの提供は、日本企業にとって十分に強みを発揮できる分野である。

今後の展望と課題

中国政府は、2020年までに経済規模を2000年の4倍にする目標を立てている。これは現在の日本のGDPとほぼ肩を並べる水準になることを意味する。このように、経済発展の目標を掲げながら、環境保全を実施するという「環境保全と経済発展の両立」は容易なものではない。特に、地方政府は、経済発展を優先させ、環境問題を顧みない可能性も高い。また、環境規制の強化といっても、法律の執行能力や政府の監督能力がまだ十分とはいえず、どこまで規制が守られるかを検証することが急務となっている。

それでも、こうしたさまざまな課題を抱えながら、中国はすでに環境重視に最大限取り組み方向に向いており、後戻りすることはありえない。

■図表3 中国のGDPの予測



(資料:「エネルギー・経済統計年鑑2006」)